船橋市西地域のみなさんへ
岩井 友子市議　金沢 和子市議
松﨑 さち市議　佐藤 重雄市議
佐川 長党市住環境団地対策部長
安田 ススム党市市民運動部長
市議団控室☎047-436-3030

日本共産党 県議会議員 丸山慎一

がんばり通信

発行 日本共産党西部地区委員会
〒274-0805船橋市二和東6-41-20
☎047-440-5240 FAX449-7004

右のQRコードでブログを見ることができます。HPは検索。
丸山慎一 検索

No.419 2019年3月10日（月2回発行） marusin@mbn.nifty.com

消費税増税は中止以外にない

18年間で食費や住居費などの支出が減少

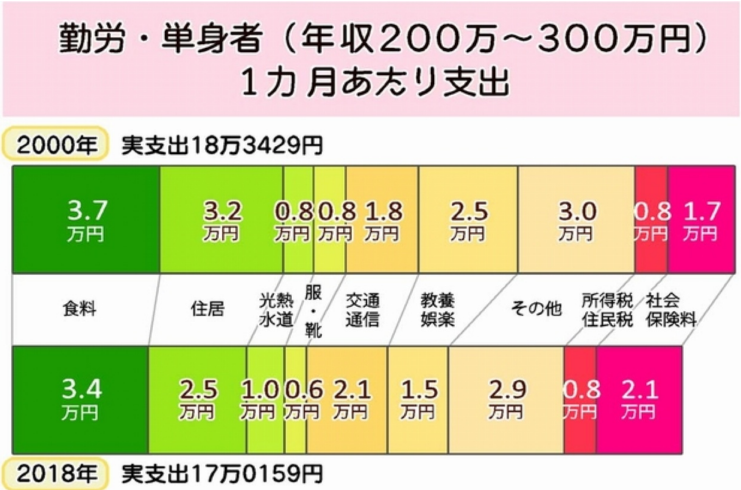
日本共産党の塩川鉄也議員は2月25日の衆院予算委員会で、所得が低いほど負担が重くなる消費税は、低所得者世帯の暮らしに重大な影響を与えることになると指摘。10%への増税を中止して税制を見直すべきだと迫りました。

安倍首相は、消費税が低所得ほど負担が重くなることを認めながら、「軽減税率」などの対策で「緩和できる」と答弁しました。塩川議員は、勤労単身者（年収別で最も数が多い200万円台の層）の1カ月当たりの支出が、2000年の18万円から2018年には17万円に減少していることを示して、食料費・住居費・被服費・教養娯楽費が軒並み減る一方、光熱水費・社会保険料は増加していると指摘しました（**左のグラフ参照**）。「このような単身者に増税対策の恩恵はあるのか」とただしました。

茂木経済再生大臣は「一定の負担をお願いすることになる」と述べ、「自動車やマンションを買う時も減税措置はとられる」などと答弁。塩川議員は「住居費が減っているのに、なぜマンションが購入できるのか。恩恵が及ばないことがはっきりした」と指摘し、「対策」の多くは住民税非課税世帯向けや需要平準化対策として行うもので「まやかしだ」と批判しました。茂木大臣は、低所得の夫婦高齢者世帯への恩恵についても、高等教育や学費の免除など的外れな「対策」を列挙しました。

消費税導入から30年、国民が支払った消費税は総額372兆円、一方、同じ30年間の法人税減税の総額は29兆円で消費税の8割がその穴埋めに消えています。

塩川議員は「税制は、力のある人が力に応じて支払う応能負担をつらぬき、生計費には課税せず、累進性にするのが基本。税制そのものを見直すべきだ」と主張しました。



県教委が先生を必要数の半分しか採用せず

「定数内欠員補充講師」という言葉をご存知でしょうか。

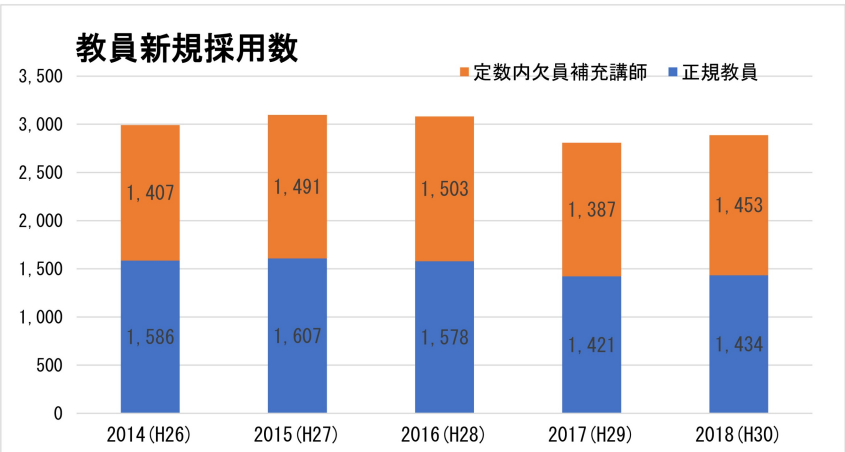
公立小学校などで、正規の教諭以外に1年単位で県教育委員会が雇用する先生です。「臨時の講師」ですが授業は正規の先生とまったく同じように行います。学級担任も受け持ちます。やっていることは変わらないのに、次の年の継続雇用の保障はありません。「臨時の講師」のため給料にも差が出ます。

年収についての千葉県教育委員会の資料によれば、その差は勤続10年で80万円、定年のときには200万円を超えます（**左表参照**）。

ところが千葉県では、「臨時の講師」を正規の先生とほぼ同数、雇用しています。今年度は正規の先生を上回っています。左上のグラフは県教育委員会の資料をもとに日本共産党千葉県議団が作成したものですが、本来、毎年3000人程度の採用が必要なのがわかります。しかし千葉県では、正規教諭の採用を半分に抑えて、残り半分を臨時的講師で配置しています。

1年契約ですから、次の年度も採用されるかどうかわからない不安定な状況で働いています。こうしたやり方は、先生にとっても子どもたちにとっても、いいはずがありません。

日本共産党は、教員として必要な人数は、すべて正規教員で確保すべきだと求めています。



〔モデルによる正規教諭と講師の年収比較〕

	11年目	38年目
正規教諭	5,807,710	7,859,886
臨時的任用講師	4,946,933	5,848,706
差額	▲860,777	▲2,011,180

（単位：円　千葉県教育委員会資料より作成）

丸山慎一県議 活動日誌

2・18～21▼県議会本会議に出席
2・19▼西船橋駅南口で宣伝
2・20▼平和民主革新をめざす船橋の会宣伝
2・21▼安倍内閣の退陣を求めるスタンディングに参加

2・22▼県民の森のトイレ改修で聞き取り
2・23▼JCPサポーター学習会で報告／日本共産党演説会
2・24▼松崎さち市議と市内宣伝／安田ススム市民運動部長と二宮飯山満センターびらき

2・25～27▼県議会予算委員会を傍聴
2・26▼金沢和子市議と船橋駅南口で宣伝
2・28▼商工労働企業常任委員会で質疑
3・1▼西船橋駅宣伝
3・2▼中沢学市議と教職員支部で報告／浅野ふみ子党県副委員長と岩井友子事務所開きスタンディング
3・3▼南浜診療所春のつどいであいさつ